

平成27年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

平成27年度当初予算額	27,380,000千円
平成26年度当初予算額	28,930,000千円
比 較	△1,550,000千円(5.4%減)

2. 歳 入

- (1) 市税は、7,002,990千円で、対前年度△5,486万9千円、0.8%の減で計上した。

市民税は、個人、法人とも地方の景気回復の遅れなどから減収を見込んだ。固定資産税は、土地は増となるが、家屋、償却資産を減と見込み、市税全体では減と見込んだ。

- (2) 地方消費税交付金は、1,100,000千円で、対前年度339,000千円、44.5%の増で計上した。昨年4月の消費税率引き上げの影響から増で見込んだ。

なお、税率引き上げによる増収分については、全額社会保障経費の財源に充てる。

- (3) 地方交付税は、8,900,000千円で、対前年度△400,000千円、4.3%の減で計上した。

普通交付税は、7,900,000千円で、合併特例債の借入金償還額の増額があるものの、地方消費税交付金の増などから、対前年度△100,000千円、1.3%の減で計上した。

特別交付税は、1,000,000千円で、東日本大震災復興交付金関連事業の減額を見込み、対前年度△300,000千円、23.1%の減で計上した。

- (4) 分担金及び負担金は、412,862千円で、対前年度△231,763千円、36.0%の減で計上した。

子育て支援新制度に伴い、市内公立保育所保育料の使用料及び手数料への移行を見込み、減で計上した。

- (5) 国庫支出金は、2,805,280千円で、対前年度△405,284千円、12.6%の減で計上した。

主なものは、児童手当負担金690,599千円、生活保護費負担金599,409千円、障害者自立支援給付費等負担金554,598千円、保育緊急確保事業費補助金206,116千円などを計上した。

- (6) 県支出金は、1,599,780千円で、対前年度71,875千円、4.7%の増で計上した。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金277,299千円、保険基盤安定負担金240,350千円、児童手当県負担金172,649千円、保育緊急確保事業費補助金115,843千円などを計上した。

- (7) 繰入金は、1,105,967千円で、対前年度△738,722千円、40.0%の減で計上した。

主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金564,033千円、災害復興基金繰入金314,550千円、財政調整基金繰入金140,000千円、地域振興基金繰入金41,601千円などを計上した。

- (8) 市債は、2,673,900千円で、対前年度△336,900千円、11.2%の減で計上した。

主な要因は、合併特例債が1,283,800千円で、対前年度△432,300千円、25.2%の減で計上した。

このほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を1,041,100千円、対前年度△157,900千円、13.2%の減で計上した。

一般会計

《 歳 入 》

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,002,990	25.6 %	7,057,859	24.4 %	△ 54,869	△ 0.8 %
2 地 方 譲 与 税	308,000	1.1 %	319,000	1.1 %	△ 11,000	△ 3.4 %
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.1 %	12,000	0.0 %		
4 配 当 割 交 付 金	21,000	0.1 %	21,000	0.1 %		
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0 %	4,000	0.0 %	6,000	150.0 %
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	4.0 %	761,000	2.6 %	339,000	44.5 %
7 自動車取得税交付金	45,000	0.2 %	45,000	0.2 %		
8 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1 %	25,000	0.1 %		
9 地 方 交 付 税	8,900,000	32.5 %	9,300,000	32.1 %	△ 400,000	△ 4.3 %
10 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0 %	13,000	0.0 %	△ 3,000	△ 23.1 %
11 分 担 金 及 び 負 担 金	412,862	1.5 %	644,625	2.2 %	△ 231,763	△ 36.0 %
12 使用料及び手数料	635,996	2.3 %	406,010	1.4 %	229,986	56.6 %
13 国 庫 支 出 金	2,805,280	10.2 %	3,210,564	11.1 %	△ 405,284	△ 12.6 %
14 県 支 出 金	1,599,780	5.8 %	1,527,905	5.3 %	71,875	4.7 %
15 財 産 収 入	20,262	0.1 %	21,092	0.1 %	△ 830	△ 3.9 %
16 寄 附 金	111	0.0 %	111	0.0 %		
17 繰 入 金	1,105,967	4.0 %	1,844,689	6.4 %	△ 738,722	△ 40.0 %
18 繰 越 金	400,000	1.5 %	400,000	1.4 %		
19 諸 収 入	291,852	1.1 %	306,345	1.1 %	△ 14,493	△ 4.7 %
20 市 債	2,673,900	9.8 %	3,010,800	10.4 %	△ 336,900	△ 11.2 %
合 計	27,380,000	100.0 %	28,930,000	100.0 %	△ 1,550,000	△ 5.4 %
一 般 財 源	19,086,064	69.7 %	19,482,720	67.3 %	△ 396,656	△ 2.0 %
特 定 財 源	8,293,936	30.3 %	9,447,280	32.7 %	△ 1,153,344	△ 12.2 %
自 主 財 源	9,870,040	36.0 %	10,680,731	36.9 %	△ 810,691	△ 7.6 %
依 存 財 源	17,509,960	64.0 %	18,249,269	63.1 %	△ 739,309	△ 4.1 %

3. 歳 出

- (1) 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、12,875,441 千円で、対前年度△91,124 千円、0.7%の減で計上した。

人件費は、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減などにより、対前年度△109,174 千円、2.1%の減で計上した。

扶助費は、生活保護者数の増などにより、対前年度 29,614 千円、0.6%の増で計上した。

公債費は、償還利子の減により、対前年度△11,564 千円、0.4%の減で計上した。

- (2) 投資的経費は、4,328,050 千円で、対前年度△1,039,008 千円、19.4%の減で計上した。

主なものとして、合併特例事業では、道の駅施設整備事業、蛇園南地区流末排水整備事業、旭中央病院アクセス道整備事業（南北線）、中学校大規模改造事業、飯岡中学校改築事業などを計上した。

農林水産業費では、継続事業として園芸生産強化支援事業や農業基盤整備事業などのほか、保安林植栽事業を計上した。

土木費では、継続事業として道路新設改良事業や震災復興・津波避難道路整備事業などのほか、橋梁長寿命化修繕事業などを計上した。

消防費では、継続事業として消防車両整備事業や消防団の再編に伴う消防庫整備事業などを計上した。

教育費では、継続事業として小・中学校の大規模改造事業や学校施設改修事業などを計上した。

- (3) 物件費は、3,726,942 千円で、対前年度 77,498 千円、2.1%の増で計上した。

主なものとして、公共施設等の総合管理計画策定のための支援業務費用などを新規に計上したほか、法改正に伴う電算システムの更新などを計上した。

- (4) 補助費等は、3,467,572 千円で、対前年度△154,380 千円、4.3%の減で計上した。

主なものとして、継続事業として低所得者や子育て世帯に対する臨時給付金の給付事業を計上したほか、病院事業会計繰出金の交付税算入分の増などを見込んだ。

- (5) 積立金は、45,025 千円で、対前年度△288,905 千円、86.5%の減で計上した。

主なものとして、東日本大震災復興交付金基金積立金の減などを計上した。

- (6) 繰出金は、2,631,494 千円で、対前年度△52,225 千円、1.9%の減で計上した。

主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。

一般会計

《 歳 出 》 性 質 別

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	5,057,761	18.5 %	5,166,935	17.9 %	△ 109,174	△ 2.1 %
2 物 件 費	3,726,942	13.6 %	3,649,444	12.6 %	77,498	2.1 %
3 維 持 補 修 費	137,679	0.5 %	165,047	0.6 %	△ 27,368	△ 16.6 %
4 扶 助 費	4,818,311	17.6 %	4,788,697	16.5 %	29,614	0.6 %
5 補 助 費 等	3,467,572	12.7 %	3,621,952	12.5 %	△ 154,380	△ 4.3 %
6 普 通 建 設 事 業 費	4,328,043	15.8 %	5,367,051	18.6 %	△ 1,039,008	△ 19.4 %
(イ) 補 助	1,215,585	4.4 %	2,127,286	7.4 %	△ 911,701	△ 42.9 %
(ロ) 単 独	2,999,149	11.0 %	3,165,412	10.9 %	△ 166,263	△ 5.3 %
(ハ) 県営事業負担金等	113,309	0.4 %	74,353	0.3 %	38,956	52.4 %
7 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %		
8 公 債 費	2,999,369	10.9 %	3,010,933	10.4 %	△ 11,564	△ 0.4 %
9 積 立 金	45,025	0.2 %	333,930	1.2 %	△ 288,905	△ 86.5 %
10 投 資 及 び 出 資 金	18,997	0.1 %	2,285	0.0 %	16,712	731.4 %
11 貸 付 金	108,800	0.4 %	100,000	0.3 %	8,800	8.8 %
12 繰 出 金	2,631,494	9.6 %	2,683,719	9.3 %	△ 52,225	△ 1.9 %
13 予 備 費	40,000	0.1 %	40,000	0.1 %		
合 計	27,380,000	100.0 %	28,930,000	100.0 %	△ 1,550,000	△ 5.4 %
義務的経費 1+4+8	12,875,441	47.0 %	12,966,565	44.8 %	△ 91,124	△ 0.7 %
投資的経費 6 + 7	4,328,050	15.8 %	5,367,058	18.6 %	△ 1,039,008	△ 19.4 %

一般会計

《 歳 出 》 目 的 別

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	259,130	1.0 %	246,949	0.8 %	12,181	4.9 %
2 総 務 費	3,376,293	12.3 %	3,546,245	12.3 %	△ 169,952	△ 4.8 %
3 民 生 費	8,467,710	30.9 %	8,588,857	29.7 %	△ 121,147	△ 1.4 %
4 衛 生 費	1,661,434	6.1 %	1,627,450	5.6 %	33,984	2.1 %
5 労 働 費	1,820	0.0 %	1,739	0.0 %	81	4.7 %
6 農 林 水 産 業 費	842,787	3.1 %	733,573	2.5 %	109,214	14.9 %
7 商 工 費	362,584	1.3 %	392,196	1.4 %	△ 29,612	△ 7.6 %
8 土 木 費	2,357,593	8.6 %	3,159,270	10.9 %	△ 801,677	△ 25.4 %
9 消 防 費	1,235,108	4.5 %	1,118,927	3.9 %	116,181	10.4 %
10 教 育 費	3,279,813	12.0 %	4,213,801	14.6 %	△ 933,988	△ 22.2 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %		0.0 %
12 公 債 費	2,999,369	11.0 %	3,010,933	10.4 %	△ 11,564	△ 0.4 %
13 諸 支 出 金	2,496,352	9.1 %	2,250,053	7.8 %	246,299	10.9 %
14 予 備 費	40,000	0.1 %	40,000	0.1 %		0.0 %
合 計	27,380,000	100.0 %	28,930,000	100.0 %	△ 1,550,000	△ 5.4 %